

三重県経済の現状と見通し<2022年5月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>依然として厳しい状況にあるが、海外経済の回復もあって企業活動や輸出は堅調に推移しており、持ち直しの動きがみられる。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p><b>サービス支出を中心に弱い動きがみられる</b></p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、11か月振りの前年比増加</p>	→	☁️
	住宅投資	<p><b>一進一退</b></p> <p>住宅着工戸数は、4か月振りの前年比増加</p>	→	☁️
	観光	<p><b>上向きつつある</b></p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比増加</p>	↗️	☔️
	雇用・所得	<p><b>持ち直している</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、2か月振りの前月比上昇</p>	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p><b>持ち直している</b></p> <p>鉱工業生産指数は、13か月連続の前年比上昇</p>	→	☀️ ☁️
	企業倒産	<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>倒産件数は、3か月連続の前年比増加</p>	→	☁️
	設備投資	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
海外部門	輸出	<p><b>持ち直している</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、13か月連続の前年比増加</p>	→	☀️ ☁️
公共部門	公共投資	<p><b>一服</b></p> <p>公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
その他	物価	<p><b>上昇している</b></p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月連続の前年比上昇</p>	→	

**当面の見通し**

**世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し**

中国における感染再拡大やロシアのウクライナ侵攻の長期化など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️：上方修正、→：据え置き、↘️：下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️：晴、☀️|☁️：晴～曇、☁️：曇、☁️|☔️：曇～雨、☔️：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲31.4%と2か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+10.6%と7か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+1.6%と11か月振りの増加となったほか、既存店ベースでは同+1.7%と3か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲6.5%)が4か月連続で減少した一方、飲食料品(同+2.5%)が2か月連続で増加。
- 4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,107台(前年比▲12.5%)となり、前年比で8か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲3.4%)、小型車(同▲26.2%)、軽乗用車(同▲11.6%)がそれぞれ8か月連続、12か月連続、10か月連続の減少。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門の水準は50.3と、前月(48.7)から改善が続き、2021年12月以来の50超えとなった。もっとも、2~3か月先の先行きに対する判断DIは46.9と前月(47.6)から小幅に悪化しており、資源価格高騰や円安、それに伴う値上げが景況感の下押し要因になりつつある。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである5月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲5%、飲食店情報閲覧数は同▲63%と、飲食店の客数回復は鈍いものの、オミクロン株の感染拡大の一服を受けて、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが期待される。なお、商品価格の上昇が家計の実質購買力を削ぐ形で個人消費の下押し圧力となることが懸念される。

◆3月 勤労者世帯・消費支出

○ 348千円 前年比 ▲31.4% (2か月連続の減少)

◆3月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +1.6% (11か月振りの増加)

○ 既存店 前年比 +1.7% (3か月連続の増加)

◆4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

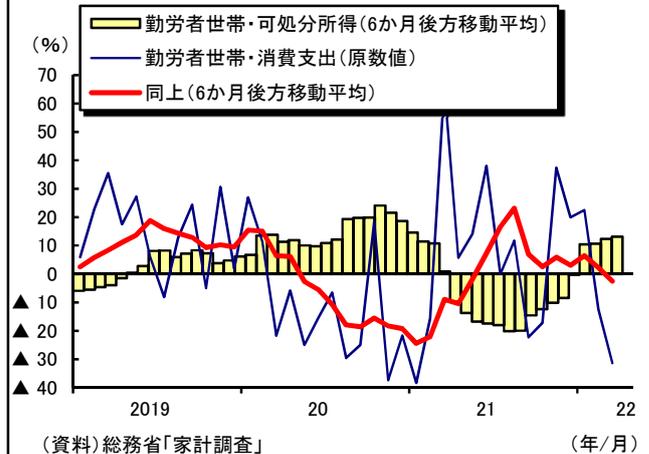
○ 5,107台 前年比 ▲12.5% (8か月連続の減少)

・普通車 1,863台 前年比 ▲3.4% (8か月連続の減少)

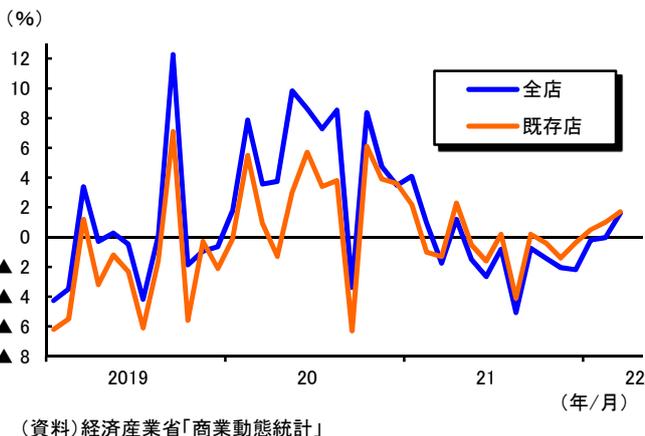
・小型車 1,073台 前年比 ▲26.2% (12か月連続の減少)

・軽乗用車 2,171台 前年比 ▲11.6% (10か月連続の減少)

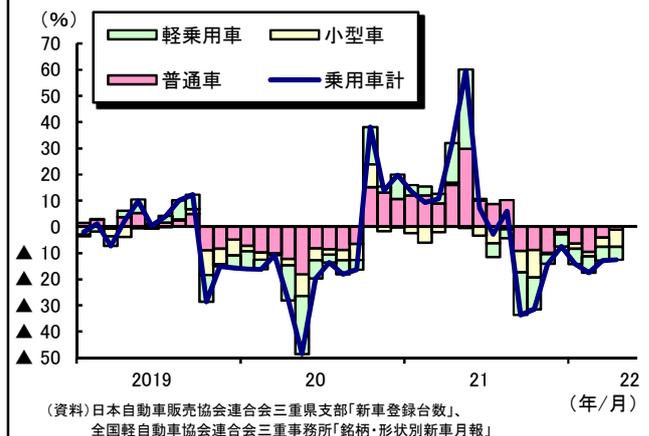
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																											
		<b>水準評価</b>	☁																											
<p><b>＜現状＞</b>                  ○住宅投資は、一進一退。                  ○3月の住宅着工戸数は、954戸（前年比+16.8%）となり、前年比で4か月振りの増加（図表4）。利用関係別にみると、給与住宅（同▲61.5%）や持家（同▲2.4%）がそれぞれ2か月振りの減少となった一方、貸家（同+47.2%）や分譲住宅（同+34.3%）がそれぞれ2か月連続、2か月振りの増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻の余波を受けて国内の木材価格が過去最高値で推移しており、販売価格に波及することで受注を押し下げる懸念があり、今後の動向に注意が必要。</p>																														
<p><b>◆3月 住宅着工戸数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 954戸</td> <td>前年比 +16.8%</td> <td>(4か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>406戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲2.4%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>393戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +47.2%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>10戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲61.5%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>145戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +34.3%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		○ 954戸	前年比 +16.8%	(4か月振りの増加)	・持家	406戸			前年比 ▲2.4%	(2か月連続の減少)	・貸家	393戸			前年比 +47.2%	(2か月連続の増加)	・給与住宅	10戸			前年比 ▲61.5%	(2か月振りの減少)	・分譲住宅	145戸			前年比 +34.3%	(2か月振りの増加)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 954戸	前年比 +16.8%	(4か月振りの増加)																												
・持家	406戸																													
	前年比 ▲2.4%	(2か月連続の減少)																												
・貸家	393戸																													
	前年比 +47.2%	(2か月連続の増加)																												
・給与住宅	10戸																													
	前年比 ▲61.5%	(2か月振りの減少)																												
・分譲住宅	145戸																													
	前年比 +34.3%	(2か月振りの増加)																												

<b>観光</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗									
		<b>水準評価</b>	☂									
<p><b>＜現状＞</b>                  ○観光は、上向きつつある。                  ○2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、333千人泊（前年比+29.2%）となり、前年比で3か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は1.3千人泊（同▲44.6%）と、前年比で4か月連続の減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○三重県によると、大型連休中の主要21施設の県内観光入込客数は前年と比べて1日あたり5割超増加するなど持ち直しの動きがみられる。県民を対象に県内旅行の代金を割引く「みえ得トラベルクーポン」のほか、東海3県や近隣の県での宿泊代金の割引が受けられる「ブロック割」も開始されるなど、支援策の効果もあり観光業の立て直しが期待される。</p>												
<p><b>◆2月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 333千人泊</td> <td>前年比 +29.2%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1.3千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲44.6%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 333千人泊	前年比 +29.2%	(3か月連続の増加)	・外国人	1.3千人泊			前年比 ▲44.6%	(4か月連続の減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 333千人泊	前年比 +29.2%	(3か月連続の増加)										
・外国人	1.3千人泊											
	前年比 ▲44.6%	(4か月連続の減少)										

<b>雇用・所得</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️ ☔

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直している。
- 3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍(前月差+0.02ポイント)と2か月振りの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.37倍(同+0.09ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。
- 3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+17.4%と13か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+45.0%)では、輸送用機械(同+107.7%)や金属製品(同+113.0%)、プラスチック製品(同+64.1%)などが増加。非製造業では、医療、福祉(同▲8.2%)が減少した一方、その他サービス業(同+31.0%)や運輸業、郵便業(同+27.4%)、卸売業、小売業(同+33.9%)などが増加。
- 2月の所定外労働時間指数は、前年比+7.7%と11か月連続の上昇。名目賃金指数(同+2.4%)、きまって支給する給与(同+1.9%)はそれぞれ2か月振り、8か月連続の上昇(図表8)。

＜見通し＞

- 三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第52回経営者アンケート」によると、2022年4月～2022年9月に雇用を「増やす」と回答した企業の割合は41.6%と前回見通し(31.3%)を大幅に上回っているほか、「減らす」と回答した割合は2.0%と前回見通し(3.6%)を下回っており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが強まるなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料高騰による生産調整などの影響には注視する必要。
- 所得については、資源価格の高騰や、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆3月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.35倍  
前月差 +0.02ポイント (2か月振りの上昇)
- 新規求人倍率 2.37倍  
前月差 +0.09ポイント (2か月連続の上昇)

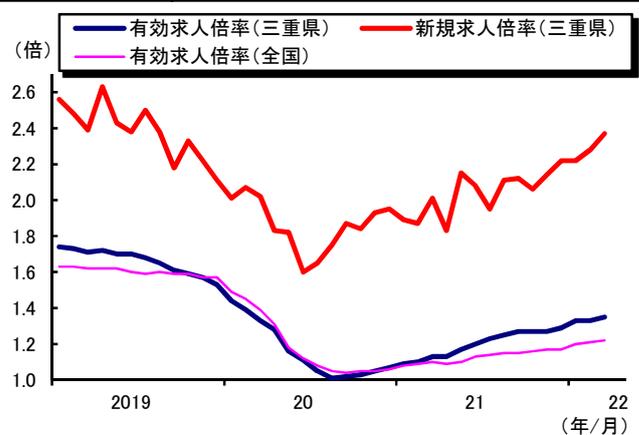
◆3月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +17.4% (13か月連続の増加)

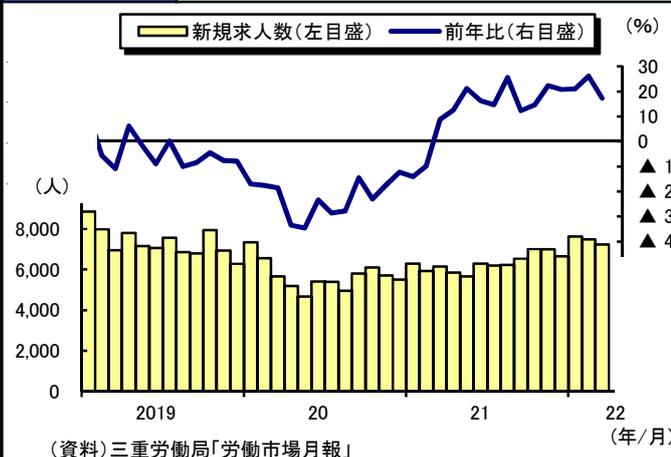
◆2月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数  
前年比 +7.7% (11か月連続の上昇)
- 名目賃金指数  
前年比 +2.4% (2か月振りの上昇)
- ・きまって支給する給与  
前年比 +1.9% (8か月連続の上昇)

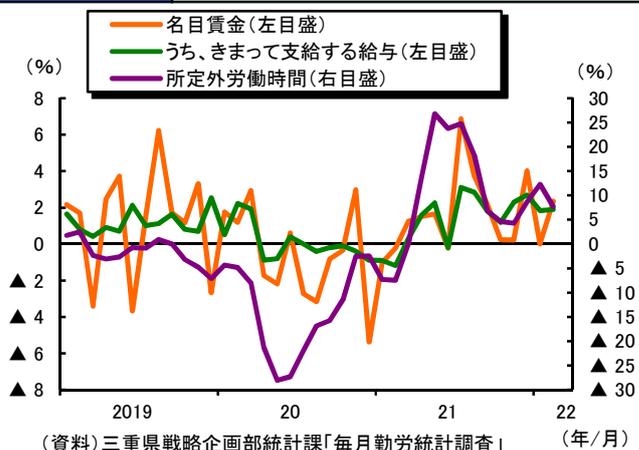
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀️☁️
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業の生産活動は、持ち直している。</p> <p>○3月の鉱工業生産指数は、前年比+23.1%と13か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、窯業・土石製品(同▲14.5%)や食料品(同▲8.7%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+59.2%)や輸送機械(同+25.2%)、汎用・生産用・業務用機械(同+31.4%)が上昇。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○先行き生産は、持ち直して推移する見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、米国を中心にデータセンターの建設需要が堅調ななか、キオクシア四日市工場の第7製造棟が今秋に稼働する予定であり、増加傾向で推移することが予想される。</p> <p>○輸送機械は、ホンダは鈴鹿製作所の生産について、世界的な半導体不足に加え、中国・上海市のロックダウンによる部品調達や物流停滞の影響が続いていることを受けて、5月の生産見通しが2月時点の計画と比べて2割減になると発表するなど、回復の遅れが懸念される。</p>			
<p><b>◆3月 鉱工業生産指数&lt;2015年=100&gt;</b></p> <p>○ 145.4 前年比 +23.1% (13か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +31.4% (12か月連続の上昇)</li> <li>・電子部品・デバイス工業 前年比 +59.2% (14か月連続の上昇)</li> <li>・輸送機械工業 前年比 +25.2% (5か月連続の上昇)</li> <li>・化学工業 前年比 ▲0.9% (2か月連続の低下)</li> </ul>		<p><b>図表9 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>悪化しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比+4件)と3か月連続の増加。一方、負債総額は541百万円(同+371百万円)と3か月振りの増加(図表10)。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し、返済が始まる中小企業が増えるなか、急速に進んだ円安とそれに伴うエネルギーや原材料の価格高騰により経営環境の厳しさが増しており、息切れ倒産やあきらめ倒産に至るケースが増加する可能性が高まっている。</p>			
<p><b>◆4月 企業倒産</b></p> <p>○ 倒産件数 5件 前年比 +4件 (3か月連続の増加)</p> <p>○ 負債総額 541百万円 前年比 +371百万円 (3か月振りの増加)</p>		<p><b>図表10 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>《現状》</b>                  ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。                  ○3月の非居住用建築物着工床面積は、36千㎡(前年比▲22.3%)と前年比で2か月連続の減少。4月の貨物車登録台数(除く軽)は、421台(同▲5.4%)と前年比で3か月連続の減少(図表11)。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○「第52回経営者アンケート」をみると、2022年4月～2022年9月に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は30.0%と前回見通し(27.9%)対比で上昇しており、中小企業の投資マインドも改善傾向に。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格高騰を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向に注視する必要。                  ○プレス部品世界最大手ゲスタンプ社の日本法人ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン(松阪市)は国内自動車メーカーからの需要拡大に対応するため本社敷地内に新工場棟を建設するほか、冷凍食品メーカーのキンレイ(京都市)は冷凍うどんなどの製造体制強化・安定供給を目的に亀山・関テクノヒルズに新工場を建設する。</p>			
<p><b>◆3月 非居住用建築物着工床面積</b>                  ○ 36千㎡ 前年比 ▲22.3% (2か月連続の減少)</p> <p><b>◆4月 貨物車登録台数</b>                  ○ 421台 前年比 ▲5.4% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向:海外部門**

<b>輸出</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀☁
<p><b>《現状》</b>                  ○輸出は、持ち直している。                  ○4月の四日市港通関輸出額は、821億円(前年比+19.4%)となり、前年比で13か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、有機化合物(同▲52.0%)が減少した一方、石油製品(同+79.6%)や自動車の部分品(同+66.1%)、乗用車(同+71.9%)などが増加。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○半導体不足や新型コロナ感染拡大による供給制約によって自動車メーカーの生産計画が下振れるなか自動車輸出の停滞が続くほか、ゼロコロナ政策を掲げる中国では当面厳しい感染防止措置が取られるとみられることから中国向け輸出の低迷が予想されるなど、輸出は伸び悩むとみられる。</p>			
<p><b>◆4月 四日市港通関輸出額</b>                  ○ 821億円 前年比 +19.4% (13か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 81億円 前年比 +79.6% (4か月連続の増加)</li> <li>・有機化合物 30億円 前年比 ▲52.0% (2か月連続の減少)</li> <li>・電気回路等の機器 71億円 前年比 +13.3% (3か月連続の増加)</li> <li>・乗用車 39億円 前年比 +71.9% (7か月連続の増加)</li> <li>・自動車の部分品 73億円 前年比 +66.1% (6か月連続の増加)</li> <li>・科学光学機器 8億円 前年比 ▲53.5% (3か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

## 5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p><b>《現状》</b>                      ○公共投資は、一服。                      ○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲23.1%と2か月振りの減少。請負金額は同▲2.6%と3か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、市町(同+12.6%)や県(同+2.8%)が増加した一方、独立行政法人等(同▲41.8%)や国(同▲45.8%)が減少。</p> <p><b>《見通し》</b>                      ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p><b>◆4月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事請負件数 160件 前年比 ▲23.1% (2か月振りの減少)</li> <li>○ 公共工事請負金額 218億円 前年比 ▲2.6% (3か月振りの減少)</li> </ul>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

## 6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p><b>《現状》</b>                      ○物価は、上昇している。                      ○4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.0%と3か月連続の上昇(図表14)。携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡した交通・通信(同+0.5%)が19か月振りに上昇したほか、光熱・水道(同+22.3%)や生鮮食品を除く食料(同+2.0%)などが上昇。</p> <p><b>《見通し》</b>                      ○物価の先行きについて、エネルギー価格は燃料油価格激変緩和措置(石油元売り会社への補助金)の影響で伸びを緩やかに縮小させていく可能性が高いものの、高止まりを続ける原材料コスト負担に耐えかねて価格引き上げを表明する食品メーカーが多く、食料品の値上げによる押し上げが続くことから、+2%台で推移すると予想される。</p>			
<p><b>◆4月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2020年=100&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 101.6 前年比 +2.0% (3か月連続の上昇)</li> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.0% (9か月連続の上昇)</li> <li>・住居 前年比 ▲0.3% (4か月連続の下落)</li> <li>・光熱・水道 前年比 +22.3% (8か月連続の上昇)</li> <li>・交通・通信 前年比 +0.5% (19か月振りの上昇)</li> <li>・教養娯楽 前年比 +1.0% (16か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



### 1. 亀山市は本庁舎で使用する電力を三重県産CO<sub>2</sub>フリー電気に切り替え

○4月1日、亀山市は本庁舎で使用する電力について、三重県内の水力発電所でCO<sub>2</sub>を排出せずに作った電力への切り替えを行った。中部電力の販売子会社「中部電力ミライズ」が提供する「三重美し国Greenでんき」を利用。導入することによりこれまでの電気料金に比べて1kWhあたり3.8円増(合計約200万円)となるものの、年間約200tのCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込まれる。

○「三重美し国Greenでんき」は、県内の宮川や櫛田川などの水系にある16か所の水力発電所で発電された電気で、中部電力ミライズがCO<sub>2</sub>排出量ゼロの三重県産電気として供給しているもの。2021年7月に供給が開始されて以来、県内の民間企業8社が導入しているものの、自治体の導入は初となる。

### 2. 松阪市総合運動公園スケートパークでスケートボードの全国大会が開催

○4月2日、スケートボードの強化指定選手の選考大会「マイナビ日本オープン」が松阪市総合運動公園スケートパークで開催された。2019年に同施設が開園して以来、初めての全国大会。

○ローラースポーツ競技の普及に取り組む(一社)ワールドスケートジャパン(WSJ)が主催し、国際大会の派遣選手を選ぶ基準となる「WSJランキングポイント」の付与対象で、今年の強化指定選手の選考も兼ねている。

○女子は東京五輪銅メダルで16歳の中山楓奈選手(ムラサキスポーツ)が優勝した。雨天のため5月14日に延期された男子は、四日市市在住で15歳の佐々木音懂選手が優勝した。

### 3. 三重県は先進不妊治療に対して独自の助成制度を設けると発表

○4月13日、三重県は保険適用外となった不妊治療の先進医療7種に対し、独自の助成制度を設けると発表。同様の助成制度は京都や広島などの7府県が実施しているものの、東海3県では初めて。

○従来、不妊治療はすべて保険適用外だったため、6回目の治療までは国と県が各回計30万円まで助成してきた。4月から標準的な治療は保険適用となったものの、保険診療と併用して受けられる子宮内膜スクラッチなど7種の先進医療は保険適用外となった。

○助成制度では、7種の先進医療について各々5万円を上限として、医療費の70%の額を助成。夫婦とも、または一方が県内在住で、事実婚の夫婦も対象となる。

# 景気指標

三十三総研  
2022/5/31

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年			2022年	2022年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	( 0.5)	(▲ 2.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	( 1.6)	
同 (既存店)	( 2.3)	(▲ 0.7)	( 0.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	( 1.1)	(▲ 1.6)	( 0.5)	( 1.0)	( 1.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 ( 1.9)	11,758 ( 24.1)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	4,142 (▲ 5.5)	3,980 (▲ 10.5)	4,223 (▲ 18.7)	6,223 (▲ 12.6)	3,431 (▲ 11.8)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 ( 1.9)	10,255 ( 25.3)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	3,661 (▲ 4.7)	3,486 (▲ 13.8)	3,727 (▲ 18.9)	5,488 (▲ 12.6)	2,936 (▲ 13.2)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	8,892 ( 35.4)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	2,631 (▲ 12.0)	2,946 (▲ 11.6)	3,496 (▲ 10.3)	4,418 (▲ 10.7)	2,916 (▲ 9.1)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,743 ( 33.5)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	2,055 (▲ 12.2)	2,256 (▲ 14.9)	2,657 (▲ 15.3)	3,459 (▲ 13.4)	2,171 (▲ 11.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 ( 6.7)	2,504 ( 20.4)	2,718 ( 19.5)	2,592 (▲ 6.2)	2,263 (▲ 5.3)	770 (▲ 3.5)	669 (▲ 17.9)	640 (▲ 15.5)	954 ( 16.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	987 ( 100.5)	1,371 ( 1.8)	1,682 (▲ 4.4)		588 ( 11.0)	428 ( 49.5)	333 ( 29.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.17	1.25	1.28	1.34	1.29	1.33	1.33	1.35	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.02	2.06	2.14	2.29	2.22	2.22	2.28	2.37	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 ( 10.9)	17,815 ( 16.5)	18,948 ( 17.1)	20,645 ( 19.1)	22,334 ( 21.5)	6,647 ( 20.8)	7,633 ( 21.1)	7,477 ( 26.1)	7,224 ( 17.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	( 1.9)	( 0.8)	( 4.6)	( 2.1)		( 4.0)	( 0.0)	( 2.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	( 2.1)	( 1.2)	( 4.8)	( 1.9)		( 3.6)	( 0.1)	( 1.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	( 8.6)	( 21.0)	( 16.3)	( 5.9)		( 8.6)	( 12.3)	( 7.7)		
常用雇用指数(同)	( 0.8)	( 0.7)	( 1.4)	( 0.6)	( 0.0)		(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	( 10.7)	( 18.5)	( 9.6)	( 12.9)	( 19.4)	( 12.5)	( 8.3)	( 26.2)	( 23.1)	
	-	-	< 4.6>	<▲ 3.1>	< 7.2>	< 9.7>	<▲ 2.0>	<▲ 1.9>	< 17.2>	<▲ 2.0>	
生産者製品在庫指数	( 11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)	(▲ 17.7)	(▲ 17.2)	(▲ 6.4)	(▲ 3.3)	
	-	-	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>	< 0.7>	<▲ 1.0>	<▲ 2.3>	< 4.6>	< 2.3>	
企業倒産件数(件)	66	72	11	22	24	14	7	2	5	7	5
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	( 6)	(▲ 3)	( 11)	( 7)	(▲ 1)	( 1)	(▲ 4)	( 1)	( 2)	( 4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 ( 24.4)	783 ( 1.2)	193 ( 44.6)	152 (▲ 29.8)	291 (▲ 3.8)	151 ( 3.7)	189 (▲ 10.1)	54 ( 101.1)	62 (▲ 15.4)	36 (▲ 22.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 115,776	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 90,623	▲ 79,027	▲ 107,835	▲ 79,713	▲ 137,959
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 ( 17.8)	216,943 ( 38.9)	205,273 ( 9.9)	280,380 ( 27.9)	264,057 ( 27.7)	104,258 ( 36.8)	83,561 ( 23.2)	86,502 ( 32.7)	93,994 ( 27.4)	89,750 ( 18.5)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 ( 18.2)	201,380 ( 33.7)	196,909 ( 17.7)	266,591 ( 25.8)	253,687 ( 31.7)	100,434 ( 32.8)	80,150 ( 31.3)	83,144 ( 41.2)	90,393 ( 24.3)	82,070 ( 19.4)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,604,358 ( 39.8)	332,719 ( 46.9)	421,352 ( 63.7)	495,359 ( 86.0)	530,631 ( 49.5)	194,881 ( 99.7)	162,587 ( 60.1)	194,337 ( 52.5)	173,707 ( 38.0)	227,709 ( 78.0)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 ( 0.7)	585 ( 15.2)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	388 ( 15.2)	73 ( 12.0)	51 (▲ 6.9)	105 ( 6.0)	232 ( 26.8)	218 (▲ 2.6)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.4)	( 0.2)	(▲ 0.2)	( 0.5)	( 0.8)	( 2.2)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.5)	( 0.3)	( 0.5)	( 2.0)

## <東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年			2022年	2022年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	( 0.8)	( 4.7)	(▲ 1.0)	( 0.7)	( 1.2)	( 1.1)	( 2.4)	( 0.0)	( 1.1)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	( 1.1)	( 4.7)	(▲ 0.4)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.5)	( 2.9)	( 0.7)	( 1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 ( 7.2)	20,568 ( 11.9)	22,325 ( 23.0)	20,263 ( 4.0)	19,449 ( 12.1)	6,451 ( 6.3)	5,361 ( 1.8)	6,926 ( 28.4)	7,162 ( 7.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.19	1.28	1.30	1.36	1.32	1.33	1.36	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.25	2.34	2.39	2.46	2.45	2.48	2.45	2.46	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	( 6.6)	( 40.1)	( 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)	( 5.2)	(▲ 6.8)	( 5.3)	( 0.3)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>	< 1.6>	<▲ 11.4>	< 10.4>	< 1.4>	
企業倒産件数(件)	746	538	109	148	151	99	52	27	28	44	50
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	( 6)	(▲ 17)	(▲ 7)	(▲ 7)	( 19)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	22,051	19,411	21,053	17,713	7,227	3,124	6,564	8,026	7,175
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 ( 19.8)	43,300 ( 67.2)	41,312 ( 18.9)	45,375 ( 7.2)	44,035 ( 10.3)	16,222 ( 15.3)	12,084 ( 0.6)	14,771 ( 18.8)	17,180 ( 11.1)	16,919 ( 12.3)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 ( 23.2)	21,249 ( 25.6)	21,901 ( 34.5)	24,322 ( 40.0)	26,322 ( 34.2)	8,996 ( 47.2)	8,960 ( 44.6)	8,207 ( 30.0)	9,154 ( 28.9)	9,743 ( 34.9)

：各指標における直近の数値